



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長兼最高（氏名） 田中 邦裕
 経営責任者
 問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 川田 正貴 TEL 06-6476-8790
 半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	22,827	46.0	2,963	—	3,013	—	1,903	—
2026年3月期中間期	15,631	17.8	△920	—	△811	—	△626	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,775百万円（—％） 2026年3月期中間期 △569百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	47.55	—
2026年3月期中間期	△15.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	87,976	31,968	36.1
2026年3月期	82,451	30,329	36.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 31,738百万円 2026年3月期 30,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	2.50	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	5.50	8.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2027年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	32.0	4,100	—	3,900	—	2,550	—	63.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	41,890,700株	2026年3月期	41,890,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,840,867株	2026年3月期	1,866,039株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	40,036,057株	2026年3月期中間期	40,011,006株

(注) 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2026年10月28日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化に伴う地政学リスク、資源・エネルギー価格の動向、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においても、原材料価格の高騰や労働コストの増加等を背景に引き続き厳しい経営環境となりましたが、当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、オープン系システムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、レガシーシステムのモダナイゼーションが活況となっています。また、Generative AI（以下、生成AI）に対する投資の拡大が予想されており今後も市場の拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。また、現在の幅広い顧客基盤に加え、ガバメントクラウドの正式採択や生成AIサービスの拡大を契機とした新たな顧客の獲得を進めております。今後もこれら既存顧客及び新規顧客双方のカスタマーサクセスの実現に注力し、高い成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に取り組んでまいります。

売上高につきましては、前期に投資したGPUの高稼働や提供単価の改善によりGPUインフラストラクチャーサービス売上が好調に推移したこと等により、22,827,458千円（前年同期比46.0%増）となりました。

営業利益につきましては、GPU関連投資による減価償却費、サーバー保守費用や、前期に実施したクラウドサービスの機能開発や販売促進を強化するため人材関連費用等の増加がありましたが、売上高が増加したことにより、2,963,025千円（前年同期は920,815千円の営業損失）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加等により、3,013,964千円（前年同期は811,762千円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、経常利益の増加及び法人税等調整額（益）の計上等により、1,903,843千円（前年同期は626,763千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。

① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのレンタルサーバが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は8,071,880千円（前年同期比7.5%増）となりました。

② GPUインフラストラクチャーサービス

前期に獲得したベアメタル型生成AI向けサービス「さくら ONE」の大型案件の継続利用及び、新規案件の受注により、GPUインフラストラクチャーサービスの売上高は10,124,431千円（前年同期比258.9%増）となりました。

③ 物理基盤サービス

ハウジングサービス、専用サーバサービスの利用減少等により、物理基盤サービスの売上高は1,363,069千円(前年同期比13.6%減)となりました。

④ その他サービス

前年同期に大口案件を獲得していたこと等により、その他サービスの売上高は3,268,077千円(前年同期比12.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,525,196千円増加し、87,976,272千円(前連結会計年度末比6.7%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター増床等のサービス用インフラの増強による有形固定資産の増加、及びそれらの支払いに備えた現金及び預金の増加等によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,885,435千円増加し、56,007,357千円(前連結会計年度末比7.5%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター増床等のサービス用インフラの増強によるリース債務の増加等によるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,639,760千円増加し、31,968,915千円(前連結会計年度末比5.4%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2026年7月に修正した予想を上回って進捗したことから、通期の業績予想を修正することにいたしました。

業績予想修正の詳細は、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、株主の皆様へ感謝を込めて創業30周年記念配当を実施することといたしました。詳細は、本日公表いたしました「剰余金の配当(創業30周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,391,081	19,424,963
受取手形、売掛金及び契約資産	4,813,239	4,991,425
商品及び製品	408,039	44,192
仕掛品	59,243	31,145
貯蔵品	554,600	455,916
その他	5,051,385	4,724,907
貸倒引当金	△22,274	△21,826
流動資産合計	26,255,316	29,650,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,862,442	11,798,956
工具、器具及び備品（純額）	17,950,309	15,176,709
リース資産（純額）	13,097,016	17,642,443
その他（純額）	5,812,735	3,679,012
有形固定資産合計	46,722,502	48,297,121
無形固定資産		
その他	2,018,177	1,963,839
無形固定資産合計	2,018,177	1,963,839
投資その他の資産		
その他	7,460,084	8,069,470
貸倒引当金	△5,004	△4,884
投資その他の資産合計	7,455,080	8,064,586
固定資産合計	56,195,760	58,325,547
資産合計	82,451,076	87,976,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,523	620,460
短期借入金	10,687,000	8,136,000
1年内返済予定の長期借入金	4,796,832	5,338,588
未払法人税等	546,193	1,525,234
前受金	8,658,592	8,705,008
資産除去債務	—	41,385
賞与引当金	772,410	757,588
役員賞与引当金	36,800	—
その他	7,111,581	7,412,555
流動負債合計	33,854,933	32,536,822
固定負債		
長期借入金	5,777,396	6,448,828
リース債務	11,464,636	15,974,649
資産除去債務	833,995	816,944
株式給付引当金	84,053	102,260
役員退職慰労引当金	70,780	88,072
退職給付に係る負債	33,050	34,850
その他	3,076	4,930
固定負債合計	18,266,988	23,470,535
負債合計	52,121,922	56,007,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,283,167	11,283,167
資本剰余金	10,649,910	10,707,682
利益剰余金	9,232,622	10,935,134
自己株式	△1,093,229	△1,078,577
株主資本合計	30,072,470	31,847,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,625	13,655
為替換算調整勘定	13,893	13,221
繰延ヘッジ損益	289	△135,823
その他の包括利益累計額合計	28,808	△108,946
非支配株主持分	227,875	230,454
純資産合計	30,329,154	31,968,915
負債純資産合計	82,451,076	87,976,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	15,631,162	22,827,458
売上原価	12,482,343	15,514,627
売上総利益	3,148,818	7,312,831
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,775	△521
給料及び手当	1,295,234	1,528,749
賞与引当金繰入額	287,284	309,318
役員退職慰労引当金繰入額	15,248	17,292
退職給付費用	1,500	1,800
支払手数料	811,862	710,915
その他	1,656,727	1,782,251
販売費及び一般管理費合計	4,069,633	4,349,806
営業利益又は営業損失(△)	△920,815	2,963,025
営業外収益		
受取利息	25,102	33,958
持分法による投資利益	40,356	57,273
補助金収入	262,961	350,873
その他	44,580	57,101
営業外収益合計	373,000	499,207
営業外費用		
支払利息	234,043	418,744
その他	29,903	29,524
営業外費用合計	263,947	448,269
経常利益又は経常損失(△)	△811,762	3,013,964
特別利益		
固定資産売却益	—	4,098
投資有価証券売却益	—	1,249
国庫補助金等収入	6,283,839	2,499,304
特別利益合計	6,283,839	2,504,652
特別損失		
固定資産売却損	875	334
固定資産除却損	13,755	124,019
固定資産圧縮損	6,283,839	2,499,304
その他	—	86,973
特別損失合計	6,298,471	2,710,631
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△826,393	2,807,985
法人税、住民税及び事業税	19,187	1,379,674
法人税等調整額	△228,300	△484,811
法人税等合計	△209,113	894,863
中間純利益又は中間純損失(△)	△617,280	1,913,122
非支配株主に帰属する中間純利益	9,482	9,278
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△626,763	1,903,843

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△617,280	1,913,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,053	△5
繰延ヘッジ損益	5,216	△136,113
為替換算調整勘定	△122	△671
持分法適用会社に対する持分相当額	△384	△964
その他の包括利益合計	47,763	△137,754
中間包括利益	△569,516	1,775,367
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△578,999	1,766,089
非支配株主に係る中間包括利益	9,482	9,278

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

該当事項はありません。